

一、最新中国法令

- [国务院办公厅关于公布《法律、行政法规、国务院决定设定的行政许可事项清单（2023 年版）》的通知](#)

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2023〕5 号

【发布日期】2023-03-16

【内容提要】相比于《[法律、行政法规、国务院决定设定的行政许可事项清单（2022 年版）](#)》，此次修订内容共 6 项，其中包括：

- 取消生态环境部主管的“防治污染设施拆除或闲置审批”中的“防治噪声污染设施拆除或闲置审批”，修改为“拆除或闲置海洋工程环境保护设施审批”。
- 根据关于全面实行股票发行注册制的规定，将证监会主管的“公司发行股票、存托凭证注册、核准”修改为“公司发行股票、存托凭证注册”，“上市公司发行可转换为股票的公司债券注册、核准”修改为“上市公司发行可转换为股票的公司债券注册”。
- 将“涉及饮用水卫生安全的产品卫生许可”、“饮用水供水单位卫生许可”、“公共场所卫生许可”、“利用新材料、新工艺技术、新杀菌原理生产消毒产品审批”、“消毒产品生产单位审批”的中央主管部门由国家卫生健康委调整为国家疾控局，并对实施机关作出相应调整。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2023-03/16/content_5746885.htm

- [海关总署关于修改部分规章的决定](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署第 262 号令

【发布日期】2023-03-09

【实施日期】2023-04-15

【内容提要】按照国务院优化营商环境的决策部署，海关总署对《中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法》、《中华人民共和国海关加工贸易货物监管办法》等 22 部规章进行了修改。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4883023/index.html>

一、最新中国法令

- [「法律、行政法规、国务院が設定を決定した行政许可事項リスト\(2023 年版\)」の公布に関する国务院弁公庁による通知](#)

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2023〕5 号

【発布日】2023-03-16

【概要】「[法律、行政法规、国务院が設定を決定した行政许可事項リスト\(2022 年版\)](#)」と比べ、今回の改正内容は計 6 項目あり、次のものが含まれる。

- 生态环境部が主管する「汚染防止施設の撤去又は遊休の審査許可」における「騒音汚染防止施設の撤去又は遊休の審査許可」を廃止し、「海洋工事環境保護施設の撤去又は遊休の審査許可」へと改めた。
- 株式発行登録制の全面的な実施に関する規定に基づき、証券監督管理委員会が主管する「会社が発行する株式、預託証券の登録、認可」を「会社が発行する株式、預託証券の登録」へと改め、「上場会社が発行する株式に転換可能な社債の登録、認可」を「上場会社が発行する株式に転換可能な社債の登録」へと改めた。
- 「飲用水衛生安全に係る製品衛生許可」、「飲用水給水組織衛生許可」、「公共场所衛生許可」、「新素材、新技術、新殺菌原理を用いた消毒製品生産の審査許可」、「消毒製品生産組織の審査許可」の中央主管部門を国家衛生健康委員会から国家疾病预防控制中心へと調整し、かつ実施機関に対し相応の調整を行った。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2023-03/16/content_5746885.htm

- [一部規則改正に関する税関総署による決定](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署第 262 号令

【発布日】2023-03-09

【実施日】2023-04-15

【概要】国务院によるビジネス環境の更なる最適化の決定手配に基づき、税関総署は「中华人民共和国税関事前裁定管理暫定弁法」、「中华人民共和国税関加工貿易貨物監督管理方法」など 22 部の規則を改正するとした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4883023/index.html>

● [文化和旅游部市场管理司关于优化涉外营业性演出管理政策的通知](#)

【发布单位】文化和旅游部市场管理司
【发布日期】2023-03-16
【内容提要】自2023年03月20日起，各地文化和旅游行政部门恢复对涉外营业性演出的受理和审批。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://zwgk.mct.gov.cn/...>

● [工业和信息化部办公厅关于做好2023年信息通信业安全生产工作的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部办公厅
【发布文号】工信厅通信函〔2023〕46号
【发布日期】2023-03-15
【内容提要】该通知部署了压实安全生产责任、加强隐患排查治理、突出特殊场景保护、提高应急处置能力等六项工作任务。其中包括：

- 修订《电信网络运行监督管理办法》，加强基础电信企业和增值电信企业安全生产管理，健全电信和互联网安全生产管理体系。
- 持续压实属地责任和安全生产主体责任。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.miit.gov.cn/...>

● [上海海关关于发布促进总部企业高质量发展若干措施的通告](#)

【发布单位】上海海关
【发布文号】上海海关通告2023年第2号
【发布日期】2023-03-06
【内容提要】上海海关为更好服务上海市总部企业（机构）的集聚运作和能级提升，推动上海经济高质量发展，通过该通知提出若干措施。其中包括：

- 提供“一站式”通关服务；
- 实施一体化保税监管；
- 提供一揽子税收征管支持；
- 支持保税维修业态发展升级；
- 助力用好国内国外两个市场两种资源；
- 保障重点产业链、供应链安全稳定；
- 开展企业信用优先培育；
- 开设科创人才进出境“绿色通道”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://shanghai.customs.gov.cn/...>

● [涉外营业性演出管理政策的最优化に関する文化観光部市場管理司による通知](#)

【発布機関】文化観光部市場管理司
【発布日】2023-03-16
【概要】2023年3月20日から、各地の文化観光行政部門は涉外営業性公演の受付と審査許可を再開する。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<https://zwgk.mct.gov.cn/...>

● [2023年情報通信業の安全生産作業を貫徹することに關する工業情報化部弁公庁による通知](#)

【発布機関】工業情報化部弁公庁
【発布番号】工信庁通信函〔2023〕46号
【発布日】2023-03-15
【概要】本通知では、安全生産責任を着実に固め、潜在的リスクの排除と管理を強化し、特別な状況下での保護を強化し、非常時対応能力を高めるなど6つの作業任務について手配した。これには次のものが含まれる。

- 「電信ネットワーク運行監督管理弁法」を改正し、基礎電信企業と付加価値電信企業の安全生産管理を強化し、電信及びインターネットの安全生産管理システムを健全化すること。
- 現地責任と安全生産主体責任を持続的に着実に固めること。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<https://www.miit.gov.cn/...>

● [本部企業の質の高い発展を促進するための若干措置の公布に関する上海税関による通告](#)

【発布機関】上海税関
【発布番号】上海税関通告2023年第2号
【発布日】2023-03-06
【概要】上海税関は、上海市本部企業（機構）の集積運営とエネルギー等級の向上のためによりよく対応し、上海経済の質の高い発展を推進するため、本通知で若干措置を打ち出した。これには次のものが含まれる。

- 「ワンストップ式」通関サービスを提供すること。
- 一体化保税監督管理を実施すること。
- 包括的な税金徴収管理サポートを提供すること。
- 保税補修業態の発展アップグレードをサポートすること。
- 国内と国外という2つの市場、2通りの資源を有効活用できるよう支援すること。
- 重点産業チェーン、サプライチェーンの安全と安定を保障すること。
- 企業信用の優先育成を展開すること。
- 科学技術イノベーション人材のための出入国「特別ルート」を設けること。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://shanghai.customs.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 政府工作报告（摘要）

日前，在十四届全国人大一次会议上所作的《政府工作报告》提出了2023年工作重点。其中包括：

<p>加快建设现代化产业体系</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 强化科技创新对产业发展的支撑。 ▪ 加快前沿技术研发和应用推广，促进科技成果转化。 ▪ 建设高效顺畅的物流体系。 ▪ 大力发展数字经济，提升常态化监管水平，支持平台经济发展。
<p>更大力度吸引和利用外资</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 扩大市场准入，加大现代服务业领域开放力度。 ▪ 落实好外资企业国民待遇。 ▪ 积极推动加入全面与进步跨太平洋伙伴关系协定（CPTPP）等高标准经贸协议，主动对照相关规则、规制、管理、标准，稳步扩大制度型开放。 ▪ 优化区域开放布局，实施自由贸易试验区提升战略，发挥好海南自由贸易港、各类开发区等开放平台的先行先试作用。 ▪ 继续发挥进出口对经济的支撑作用。 ▪ 做好外资企业服务工作，推动外资标志性项目落地建设。

（里兆律师事务所 2023 年 03 月 17 日编写）

● 《信息安全技术 个人信息跨境传输认证要求》公开征求意见

日前，全国信息安全标准化技术委员会发出《信息安全技术 个人信息跨境传输认证要求（征求意见稿）》，面向社会征求意见（截止日期为2023年05月15日）。

该《征求意见稿》规定了个人信息处理者跨境提供个人信息的基本原则和要求，其整体构架及主

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 政府活動報告（抜粋）

先頃、第14期全国人民代表大会第1回会議において行われた「政府活動報告」では、2023年の活動のポイントが打ち出された。これには、次のものが含まれる。

<p>現代化産業システムの構築を加速させること</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 科学技術イノベーション創出による産業発展への支持を強化する。 ▪ 先端技術の研究開発及び応用の普及を加速させ、科学技術成果物の実用化を促進する。 ▪ 効率的、円滑的な物流システムを構築する。 ▪ デジタル経済の発展に大いに注力し、常態化監督管理水準を高め、プラットフォーム経済発展を支持する。
<p>外資の誘致、利用に更に力を入れる</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 市場参入を拡大し、現代サービス業分野の拡大を強化する。 ▪ 外資企業の内国民待遇を着実に実施する。 ▪ 包括的・先進的環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）などの高基準経済貿易協定への加入を積極的に推進し、関連規則、規制、管理、基準に積極的に照らし合わせ、制度型開放を着実に拡大する。 ▪ 地域的開放の配置を最適化し、自由貿易試験区の向上戦略を実施し、海南自由貿易港、各種の開発区などの開放された環境の場における「先行試行」の役割を着実に発揮させる。 ▪ 輸出入の経済に対する主軸としての役割を引き続き発揮させる。 ▪ 外資系企業へのサービスを着実に実施し、シンボリックな外資プロジェクトの立ち上げ建設を推進する。

（里兆法律事務所が2023年3月17日付で作成）

● 「情報セキュリティ技術 個人情報クロスボーダー伝送認証要求」がパブリックコメントを募集する

先頃、全国情報セキュリティ標準化技術委員会は、「情報セキュリティ技術 個人情報クロスボーダー伝送認証要求（意見募集案）」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切期限は2023年5月15日である）。

本「意見募集案」では、個人情報取扱者が国境を越えて個人情報を提供する際の基本原則と要求が定めら

要内容共有七部分，包括范围、规范性引用文件、术语和定义、缩略语、基本原则、基本要求（包括具有法律约束力的协议、组织管理、个人信息跨境处理规则、个人信息保护影响评估）及个人信息主体权益保障（包括个人信息主体的权利、个人信息处理者和境外接受方的责任义务）。

（里兆律师事务所 2023 年 03 月 17 日编写）

● 上海颁发首张“一址两用”《食品生产许可证》

日前，上海市市场监管局和长宁区市场监管局共同颁发首张“一址两用”《食品生产许可证》。原本只能进行食品研发的实验工厂可以直接从事食品生产，实现食品研发、食品生产“一址两用”，打破了许可部门对于食品生产场地只能专用的固有要求，建立了“研发+生产”的新型模式。

（里兆律师事务所 2023 年 03 月 17 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《个人信息出境标准合同》的应用及注意点
- 《公司法（修订草案二次审议稿）》对外商投资企业治理的影响

れ、その全体的枠組みと主要内容は計 7 つの部分があり、範囲、規範的な引用文書、用語と定義、略語、基本原則、基本要求（法的拘束力のある協議、組織管理、個人情報のクロスボーダー取扱規則、個人情報保護の影響評価を含む）及び個人情報主体の權益保障（個人情報主体の權利、個人情報取扱者及び国外受領者の責任と義務を含む）が含まれる。

（里兆法律事務所が 2023 年 3 月 17 日付で作成）

● 上海は、初の「一所用」の「食品生産許可証」を発行する

先頃、上海市市場監督管理局と長寧区市場監督管理局は、初の「一所用」の「食品生産許可証」を共同で発行した。本来、食品の研究開発しかできなかった試験工場が直接食品の生産を行うことができるようになり、食品研究開発と食品生産の「一所用」を実現し、許可部門による食品生産場所への専用のみという従来からの要求を打ち破り、「研究開発+生産」の新型モデルを構築した。

（里兆法律事務所が 2023 年 3 月 17 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「個人情報越境移転の標準契約」の運用及び注意点
- 「会社法（改正草案第二回審議案）」の外商投資企業への影響